

海洋安全保障情報月報

2009年12月号



目次

2009年12月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係
- 1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

論文解説 「如何にして、アメリカは2015年の海戦で敗北したか」

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚 勤、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、友森武久、毛利亜樹、
高田祐子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2009年12月の主要事象

治安：1日付の Reuters 通信は、ソマリアの海賊は、ハーラーデーレに、株式取引所まがいの組織を設置していると報じた。それによれば、ソマリアの海賊は、彼らの主要拠点の1つ、ハーラーデーレに、ハイジャック資金を集めるための組織を設置している。この組織は、人や資金を集めるための犯罪組織のためのものであり、一種の株式取引所まがいのものである。

12月はハイジャックが3件あり、その内、1件がアデン湾で、他の2件はセイシェル近海で発生した。一方、拘留されていた船舶は、5隻が解放された。

ロンドン保険業界の「統合戦争委員会」(the Joint War Committee)は2日、ソマリアの海賊による襲撃海域が拡大していることに伴って、戦争危険保険が適用される海域を、ソマリア沿岸から1,000カイリまでのインド洋に大幅に拡大した。

ウクライナ保安委員会が7日に明らかにしたところによれば、同国の特殊部隊、Alfa 部隊から25人の要員がウクライナ船員やその他の船舶を護衛するために、EUの Operation Atalanta の下でアデン湾に派遣される。

中国海軍が2008年12月26日に、アデン湾・ソマリア海域において護衛任務を開始してから1年が経過したことを受け、解放軍報は特集記事を掲載し、中国海軍はアデン湾海域の平和と安全を維持する上で重要な存在となっており、国内外で高い評価を受けている、と報じた。

軍事：1日付け AFP の報道によれば、イラン革命防衛隊は、ペルシャ湾での海軍作戦の指揮権を掌握した。米海軍情報部の分析は、ホルムズ海峡の戦略的重要性を考えれば、封鎖能力を持つこと自体がイランにとって効果的な手段となり得る、と指摘している。

ベトナムのグエン・タン・ズン首相は16日、訪問先のモスクワで、ロシアから潜水艦と戦闘機を購入するための数十億米ドル規模の協定に調印した。ロシア消息筋によれば、ベトナムは、Kilo 級潜水艦6隻を20億米ドルで購入するという。

米 General Dynamics 社は18日、アラバマ州モービルの造船所で、三胴船型沿岸戦闘艦、USS Independence (LCS 2) を米海軍に引き渡した。USS Independence は、沿岸戦闘艦の2番艦で、2010年1月16日にモービルで就役し、夏から海上公試が実施される。

ロシアの Sevmash 造船所の所長は22日、Borei 級 SSBN の建造凍結を確認した。Borei 級 SSBN は、新型 Bulava SLBM を各16基搭載することになっているが、Bulava SLBM の発射実験は失敗続きである。搭載ミサイルが信頼できなければ、SSBN も兵器として信頼できなくなる。一部に Borei 級 SSBN 計画は廃棄されるとの観測もあるが、何時建造が再開されるかは不明である。

ロシア太平洋艦隊報道官は28日、攻撃型原潜 (SSN)、Nerpa の海上公試が成功裡に終了した、と発表した。同艦は、ロシア海軍に編入され、その後、インド海軍に貸与され、INS Chakra の艦名で運用される。

中国人民解放軍海軍情報化専化諮訊委員会の尹卓主任 (海軍少将) は29日、国防部のウェブサイトへの投稿で、対海賊作戦を支援するために、アデン湾周辺における恒久的な基地設置構想に言及した。尹卓主任は、こうした基地がなければ、ソマリア周辺海域に艦隊を維持、補給していくことは困難であり、他の国も基地設置に反対しないであろう、と語った。

米誌、Orbis, Winter 2010 に、Woods Hole Oceanographic Institution のジェームス・クラスカ客

員調査員による論文、「如何にして、アメリカは2015年の海戦に敗北したか」(the original title: “How the United States Lost the Naval War of 2015”) が掲載された。この論文は、2015年の平時の或る日、突然発射された中国の対艦弾道ミサイルによって、米海軍の原子力空母「ジョージ・ワシントン」が東シナ海で沈没するというシナリオを提示し、今日のアメリカ海軍の兵力整備と運用の基本となる戦略の“危うさ”を指摘している。2. 分析で、この本論文の要旨と投稿された意見を紹介すると共に、今日のアメリカの海洋戦略の本質と日米同盟への含意について解説を試みた。

外交・国際関係：21日付けの Reuters の報道によれば、ミャンマーはこのほど、同国を訪問した、習近平・中国国家副主席に対して、同国を通るパイプラインの安全と、8月に数千人の難民が中国に逃れた国境地帯の安定化を保証した。

鳩山首相は27日から29日までインドを訪問し、29日にインドのシン首相との首脳会談を行い、「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」と題する共同声明を発出した。

海運・資源・環境・その他：2日付けの Lloyd's List によれば、中国の中国遠洋運輸集团公司 (COSCO) は、将来的に化石燃料に代わる選択肢として、原子力商船の可能性を研究している。COSCO は、商船の原子力利用が安全であると証明されれば、代替燃料の解決策の1つとなり得ると見、COSCO は研究を続けるとしている。

商船三井は2日、次世代船シリーズ構想の第2弾、フェリー「*ISHIN-III*」を発表した。同社の HP によれば、これは、次世代の貨物・旅客輸送を担う環境負荷低減型のフェリーである。

4日付けの Marine Log によれば、韓国の大宇造船海洋はこのほど、ドイツ企業から、海上風力発電設備を設置するための特殊船 (offshore wind farm planter) を受注した。この特殊船は世界で初めてのタイプの船で、数メガワット規模の海上風力発電タービンを最大4基まで輸送し、基礎を含め設置することができる。

7日付けの Lloyd's List によれば、韓国は、2011年からシングルハル・タンカーの入港を全面的に禁止することを確認した。国土海洋部によれば、2009年に韓国の港に入港したシングルハル・タンカーは全タンカーの22%だったが、2010年には15%にまで縮小する。

中国の海洋石油開発最大手、中国海洋石油総公司 (CNOOC) とカナダの Husky Energy は8日、南シナ海で新ガス田を発見したと発表した。これは2006年の Liwan 3-1 鉱区の発見に続くもので、今回発見されたのは南シナ海 29/26 深海鉱区にある Liuhua 34-2 ガス田で、水深1,145メートルの試掘井では日産5,500万立方フィートの産出量であった。生産開始後は、日産1億4,000万立方フィートを超えると見られる。CNOOC は、南シナ海の最初の深海ガス田、Liwan 3-1 からの天然ガスを受け入れるため、珠海にガス・ターミナルを建設する。ターミナルは、精製エリア、居住区、及び3万トンと5,000トンの貯蔵能力を持つ2本のバースからなり、総面積は145万平米である。

15日付けの the Washington Post の報道によれば、2009年4月27日に米国ニュージャージー州沿岸から出発した水中グライダー、Scarlet Knight は、221日かけて約7,000キロの大西洋横断に成功し、12月4日、西スペイン沿岸で回収された。

17日付けの Marine Log によれば、英国の船社、B9 Shipping は、沿岸航行用に価格と性能において商業的に成り立つ、3,000DWT の化石燃料を使用しない船を開発中である。この船の動力は、技術的に証明されたソフト・セイルとバイオガスの組合せである。

中国の全国人民代表大会常務委員会第12回会議が26日、5日間に亘る会議を終え、閉幕した。会

議では、「海島保護法」が承認された。

ロシアのプーチン首相は 28 日、新たに建設された極東ロシアの石油積出港、コズミノで、シベリアからの最初の石油をタンカーに積み込む、記念式典に参加した。コズミノは、東シベリア・太平洋 (ESPO) パイプライン計画の終点となる積出港である。

1. 情報要約

1.1 治安

12月1日「ハイジャック VLCC、武装警備要員乗船せず」(Trade Winds, December 1, 2009)

ソマリアの海賊が11月29日にハイジャックしたギリシャ籍船のVLCC、MT *Maran Centaurus* (30万264DWT)には、武装警備要員が乗船していなかった。ギリシャのMaran Tankerの声明(電子版)は、武装警備員が乗船していなかったことを確認したが、非武装の警備要員が乗船していたかどうかについては言及していない。該船の乗組員は28人であった。声明によれば、武装警備要員の乗船は襲撃時における暴力の度合いを高めると共に、船員をさらなる危険にさらすという海軍業界の一般的な見解に、同社も従っていた。該船はアデン湾やソマリア沖を航行する全ての船舶の乗組員が実施している安全対策を講じていたとした上で、声明は、「満載のVLCCでは回避行動に限界があり、一旦海賊に乗り込まれてしまえば、船長には乗組員の安全を確保する義務が最優先となる」と述べている。

12月1日「ソマリアの海賊、株式取引所まがいの組織を設置」(Reuters, December 1, 2009)

1日付のReuters通信は、ソマリアの海賊は、ハーラーデーレに、株式取引所まがいの組織を設置している、として要旨以下のように報じている。

- ①ソマリアの海賊は、彼らの主要拠点の1つ、ハーラーデーレ(首都、モガディシュ北方400キロ)に、ハイジャック資金を集めるための組織を設置している。この組織は、ソマリアの土地を追われた人や外国からの資本家を引き寄せ、人や資金の投資を管理するための犯罪組織のための一種の株式取引所まがいのものである。
- ②元海賊の1人は、「我々は、4カ月前のモンスーンの季節に、この株式取引所を設置することを決めた。15の『海運会社』('maritime companies')でスタートし、現在は72社が参加している。これまでに、その内、10社がハイジャックに成功している」と語っている。さらに、この元海賊は、「取引所は皆に開かれていて、誰でも、海上で個人的に、あるいは陸上で現金、武器や便利な資材を提供することによっても参加できる。我々は、海賊行為を共同体活動に変えた」と述べた。
- ③取引所は街の中心で1日24時間開かれており、そこには投資家以外にも、しばしば妻や母親が海賊行為で行方不明になった男性親族に関する情報を求めて現れる。元海賊によれば、海賊は毎週のように人員や装備を失っているが、海賊行為が減らないのは儲かるビジネスだからである。元海賊によれば、利害関係者が増え、リスクが増大していることから、最近数カ月間に、身代金の相場が200~300万米ドルから400万米ドルの間にまで高騰してきているという。ある22歳の離婚女性は、元夫から慰謝料として手に入れた、ロケット推進擲弾筒を現物投資した。彼女は、「私は幸運だった。『会社』に参加してわずか38日間で、7万5,000米ドルを稼いだ」と語った。

12月2日「危険海域を拡大—ロンドン保険業界」(Lloyd's List, December 2, 2009)

ロンドン保険業界の「統合戦争委員会」(the Joint War Committee)は2日、ソマリアの海賊による襲撃海域が拡大していることに伴って、戦争危険保険が適用される海域を、ソマリア沿岸から1,000カイリまでのインド洋に大幅に拡大した。指定海域を航行する船舶は、保険会社に通知しなければな

らず、知らせなかった場合はクレームする際に戦争危険保険がキャンセルされる恐れがある。指定海域は、アデン湾とソマリア沿岸からインド洋に広がっているが、ケニア、タンザニア及びモザンビークの 12 カイリまでの領海は除外されている。海賊襲撃保険は、物的損害を対象とする船体・機械保険から外され、戦争危険保険に組み入れられる。但し、誘拐と身代金保険は、別にかけることが可能である。「統合戦争委員会」によれば、最も海賊に狙われやすい船舶は、昼間にアデン湾を 15 ノット以下の速度で航行する乾舷の低い、あるいは荷物を満載した船舶である。

12 月 3 日「ソマリアの海賊、ドイツ船を解放」(EU NAVFOR, Somalia, Press Release, December 3, 2009)

ソマリアの海賊は 3 日、ドイツの貨物船 (アンチグア・バーブーダ籍船)、MV *Charelle* を解放した。該船は、6 月 12 日にオマーン南方海域でハイジャックされた。該船の乗組員は 10 人である。

12 月 3 日「オランダ海軍、13 人の海賊容疑者を拘束」(BBC News, December 3, 2009)

オランダ海軍のフリゲート、HNLMS *Evertsen* は 3 日、オマーンのサラール南方 150 カイリの海域で、アンチグア・バーブーダ籍船の貨物船、MV *BBC Togo* を襲撃したと見られる、13 人の海賊容疑者を拘束した。HNLMS *Evertsen* は、襲撃海域で 2 隻の小型ボートを繋いだ 1 隻のダウ船を発見し、臨検チームが容疑者を拘束すると共に、機関銃、ロケット推進擲弾筒、梯子、乗り込み用フックなどを押収した。容疑者は、ケニアかセイシェルに引き渡されると見られる。

【関連記事】

「オランダ海軍、13 人の海賊容疑者を釈放」(Lloyd's List, December 18, 2009)

オランダ海軍は 18 日、13 人の海賊容疑者を、引取先がないために、彼らの小型ボートに乗せて、食糧と燃料を与えた上で釈放した。オランダ国防省によれば、EU との引き渡し協定を締結している、セイシェルもケニアも引き取る意思を表明しなかったことから、釈放以外に選択肢がなかったという。

12 月 6 日「ソマリアの海賊、パキスタン漁船をハイジャック」(AP, December 6, 2009)

ソマリアの海賊は 6 日、パキスタンの漁船、FV *Shazaig* をソコトラ島南東約 470 カイリの海域でハイジャックした。該船の乗組員は 29 人で、全てパキスタン人と見られる。

12 月 6 日「セイシェル沿岸警備隊、11 人の海賊容疑者を拘束」(Trade Winds, December 7, 2009)

セイシェル沿岸警備隊は 6 日、フランス海軍フリゲート、FS *Floreal* との協同で、首都ビクトリア北西 250 カイリの海域で、11 人の海賊容疑者を拘束した。沿岸警備隊は、2 隻の小型ボートを破壊すると共に、積んでいた装備を押収した。

12 月 7 日「ウクライナ、特殊部隊をアデン湾に派遣」(Lloyd's List, December 7, 2009)

ウクライナ保安委員会によれば、同国の特殊部隊、Alfa 部隊から 25 人の要員がウクライナ船員やその他の船舶を護衛するために、EU の Operation Atalanta の下でアデン湾に派遣される。また、フランスは、マレーシアとの間で海賊対処活動についてのノウハウを共有することになっている。スペインとギリシャの特殊部隊は既に、海賊対処のために商船に乗船している。

12月10日「ソマリアの海賊、マルタ籍船解放」(Trade Winds, December 10, 2009)

ソマリアの海賊は10日、マルタ籍船のばら積船、MV *Ariana* (6万9,041DWT)の解放についてギリシャの船主と合意に達し、空中から投下された身代金を受け取り、離船した。船主は、他の海賊との交渉への影響を恐れ、身代金の額は明らかにしていない。複数のメディアが海賊側の情報として、250万米ドルから280万米ドルが支払われたと報じた。該船は5月2日に、セイシェル近海でハイジャックされた。乗組員24人は全員ウクライナ人で、無事と見られるが、女性乗組員が数カ月前に流産したのを含め、乗組員の健康状態の悪化が繰り返し報道されていた。

12月14日「米、カンボジアに放射線探知設備の設置を支援」(Xinhua, December 14, 2009)

米国は14日、カンボジアとの間で、核及びその他の関連物資の密輸を阻止するために、港湾の保全態勢を強化する協定に調印した。この協定によって、米国は、the Megaports Initiativeの下、シアヌークビル自治港に放射線探知設備の設置を支援する。また、米国は、設備と関連施設の供給に加え、カンボジア人担当官が同設備の使用と維持を行えるよう訓練する。放射線探知設備の設置によって、カンボジアの港湾における貨物検査能力が向上させ、域内の海洋安全保障における同国港湾の重要性が高める。現在、the Megaports Initiativeは、全世界で28カ所の港湾で運用されている。

12月17日「ソマリアの海賊、ギリシャ船を解放」(Trade Winds, December 17, 2009)

ソマリアの海賊は17日、ギリシャの船社、Meadway Shipping & Trading of Greeceのばら積船(マーシャル諸島籍船)、MV *Delvina* (5万3,600DWT)を解放した。21人の乗組員は無事という。該船は11月5日に、地中海から東アフリカ沿岸に小麦を輸送中に、マダカスカル近海でハイジャックされた。解放の詳細や身代金の額については、公表されていない。

12月19日「商船三井運航の自動車運搬船、海賊の襲撃を回避」(Trade Winds, December 21, 2009)

商船三井(MOL)運航の自動車運搬船(ケイマン諸島籍船)、MV *Sanderling Ace* (積載能力5,222台)は19日、アデン湾で7人の海賊が乗った小型ボートに襲撃された。救難信号を受信した、インド海軍駆逐艦、INS *Godavari*から発進した艦載ヘリがボートに威嚇射撃し、停船させた。臨検チームがボートを拘束したが、海賊容疑者を拘束しなかった。MV *Sanderling Ace*にも、乗組員にも被害はなかった。

12月26日「中国海軍の護衛任務、1周年に」(解放軍報電子版、December 26, 2009)

中国海軍が2008年12月26日に、アデン湾・ソマリア海域において護衛任務を開始してから1年が経過したことを受け、解放軍報は特集記事で次のように評価した。

- ①2009年12月25日までに、中国海軍はすでに4次護衛艦隊を派遣し、1,329隻の商船を護衛した。海賊に追われた船舶を救助した回数は15回、その内、中国の船舶は8隻、外国船舶は13隻であった。中国海軍はアデン湾海域の平和と安全を維持する上で重要な存在となっており、国内外で高い評価を受けている。
- ②遠洋に展開し、ブルー・ウォーター・ネイビーになることは、中国海軍が長年努力してきた方向性であり、多様な安全保障環境に対応し、多様化した軍事任務を達成することが現代の課題である。
- ③2009年4月23日は、中国海軍成立から60周年記念に際して、胡錦濤主席は各国海軍の代表団に、

「調和のとれた海洋の建設を推進することは、持続的な平和を建設し、共に繁栄する和諧世界の重要な一部」であると強調した。アデン湾は、中国海軍が「調和のとれた海洋」観の具体的な行動を示す場となった。中国海軍は積極的に、独立自主の原則の下、各国海軍との交流、協力を行っている。中国の護衛部隊はメールで各国海軍や商船と連絡をとり、外国の軍艦と挨拶し、海賊情報、護衛とパトロール行動、航空機器のフライト状況などを通報している。

- ④中国海軍と各国海軍の共同の努力の下に、アデン湾はすでに恐怖の海から協力の海に変わっており、「調和のとれた海洋」の目標は次第に実現しつつある。

12月27日「ソマリアの海賊、中国籍船を解放」(Reuters, December 28, 2009)

中国外交部報道官によれば、ソマリアの海賊は27日、中国籍船のばら積船、MV *De Xin Hai* (7万6,432DWT)を解放した。該船は10月19日、セイシエル近海でハイジャックされた。該船の乗組員は中国人25人である。解放後は、中国海軍戦闘艦にエスコートされている。身代金は350万から400万米ドルまで種々報道されているが、外交部報道官はこれについては言及していない。(該船の漢字表記は「徳新海」)

ハイジャックに関わった海賊は、400万米ドルの身代金が27日にヘリで船上に投下されたと、Reuters通信に語っている。(Reuters, December 27, 2009)

12月28日「ソマリアの海賊、シンガポール籍船を解放」(Maritime Global Net, December 29, 2009)

ソマリアの海賊は28日、シンガポール籍船のコンテナ船、MV *Kota Wajar*を解放した。身代金は400万米ドルといわれる。該船の乗組員は21人で、カナダ海軍のフリゲート、HMCS *Fredericton*が医療と兵站支援を提供している。該船は、10月15日にセイシエル近海でハイジャックされた。

12月28日「ソマリアの海賊、英国籍船をハイジャック」(Fairplay Daily News, December 29, 2009)

ソマリアの海賊は28日、英国籍船のケミカル・タンカー、MT *St James Park* (1万3,294DWT)をアデン湾でハイジャックした。該船は、安全回廊(the International Recognised Transit Corridor)を航行中であった。該船の乗組員は、ブルガリア人、グルジア人、インド人、フィリピン人、ポーランド人、ルーマニア人、ロシア人、トルコ人及びウクライナ人の計26人で、英国人は1人もいない。該船は、スペインからタイに向かっていた。

12月28日「ソマリアの海賊、ギリシャ船をハイジャック」(Lloyd's List, December 29, 2009)

ソマリアの海賊は28日、ギリシャのばら積船(パナマ籍船)、MV *Navios Apollon* (5万2,068DWT)をソマリア沿岸800カイリのセイシエル北方海域でハイジャックした。該船の乗組員は19人で、ギリシャ人1人と他はフィリピン人である。該船は、米国からインドに向けて航行中であった。

1.2 軍事

12月1日「イラン革命防衛隊、ペルシャ湾での海軍作戦の指揮権掌握」(AFP, December 1, 2009)

このほど明らかになった米海軍情報部 (the US Office of Naval Intelligence: ONI) の分析によれば、イラン革命防衛隊は、ペルシャ湾での海軍作戦の指揮権を掌握した。ONI の分析によれば、イランでの軍事組織の再編は 2007 年に着手され、ペルシャ湾での海軍作戦の指揮権は正規海軍から革命防衛隊海軍に移管された。革命防衛隊海軍 (Islamic Revolutionary Guards Corps Navy: IRGCN) は、多数の小型の高速巡視艇と巡航ミサイルを装備する。IRGCN は、対艦ミサイル装備の中国製の巡視艇を購入すると共に、巡視艇や北朝鮮設計のミサイル艇を国産することで、戦力を強化してきた。さらに、多数の高速艇をイタリアから購入している。ONI の分析は、ホルムズ海峡の封鎖はイランにとっても深刻な経済的損害となることから、イランも軽々に封鎖措置をとることはないとしながらも、ホルムズ海峡の戦略的重要性を考えれば、封鎖能力を持つこと自体がイランにとって効果的な手段となり得る、と指摘している。

12月1日「中国海軍ミサイル護衛艦隊、第8回中越合同哨戒に参加」(解放軍報電子版、三亜、December 1, and December 9, 2009)」

中国海軍のミサイル護衛艦「澄海」と「潮陽」は1日、南海艦隊保障基地の張樂意副司令官指揮下で、北部湾 (トンキン湾) における第8回中越合同哨戒に参加するために三亜基地から出航した。両艦は8日、三亜基地に帰還した。帰還式において、南海艦隊保障基地の聶守礼政治委員は、今回の合同哨戒活動はベトナム海軍と中国海軍の友好関係を不断に前進させ、共同して地域の平和と安定を守るために新しい貢献を行った、と評価した。

12月7日「韓国、インドネシアに中古揚陸艇 10 隻を供与」(ANTARA News, December 7, 2009)

韓国は7日、インドネシアに米国製の LVT-7A1 型中古揚陸艇 (兵員 10 人余輸送可能)、10 隻を供与した。タンジュン・プリオクで行われた式典で、駐インドネシア韓国大使から、インドネシア海兵隊のバハルディン (MG. Alfian Baharudin) 司令官に供与された。LVT-7A1 型揚陸艇は、1985 年に米国から購入し、2008 年まで韓国軍で使用されていたもので、韓国海軍の最新型揚陸艇、*Dokdo* で部品と共にタンジュン・プリオクに運ばれた。インドネシアは、韓国側に当初約束の 35 隻全部の供与を働きかけている。インドネシアは、東南アジアで韓国最大の防衛取引の相手であり、2008 年の取引額は 10 億米ドルに達している。

12月8日「マレーシア海軍、4 隻目の新世代哨戒艇就役」(Bernama, December 8, 2009)

マレーシア海軍は 8 日、4 隻目の新世代哨戒艇 (New Generation Patrol Vessel: NGPV)、KD *Terengganu* を就役させた。KD *Terengganu* は、マレーシアの海軍工廠、the Boustead Naval Shipyard Sdn Bhd (BNSSB) で建造された 2 隻目の NGPV で (1 隻目は 2009 年 6 月 3 日に就役した、KD *Perak*)、最初の 2 隻—KD *Kedah*、KD *Pahang*—は、ドイツで建造された。KD *Terengganu* は、マレー半島東岸の南シナ海でマレーシアの EEZ 哨戒任務に就く。海軍は、更に 6 隻の NGPV を海軍工廠で建造する計画である。

12月10日「中国艦隊、エクアドル訪問」(Xinhua, December 10, 2009)

中国北海艦隊の王福山副司令官が率いる、誘導ミサイル駆逐艦「石家庄」、総合補給艦「洪澤湖」からなる中国艦隊は10日、エクアドルのグアヤキルに入港し、4日間に亘る同国訪問を開始した。中国艦隊は10月18日に青島を出航し、チリとペルーを訪問し、エクアドルに到着した。中国海軍がエクアドルを初めて訪問したのは2002年であり、今回は2回目という。中国艦隊は、帰国途次、フランス領ポリネシアを訪問することになっている。

12月16日「ベトナム、ロシアから潜水艦、戦闘機を購入」(BBC News, December 16, 2009)

ベトナムのグエン・タン・ズン首相は16日、訪問先のモスクワで、ロシアから潜水艦と戦闘機を購入するための数十億米ドル規模の協定に調印した。ロシア消息筋によれば、ベトナムは、*Kilo*級潜水艦6隻を20億米ドルで購入するという。ベトナムは既に、8機のSu-30MK2戦闘機を2010年に受領することになっている。別の消息筋によれば、更に12機の発注を検討しているという。オーストラリア国防大学のセアー(Carlyle Thayer)教授は、南シナ海を巡る中国との角逐がベトナムの最大の懸念であり、潜水艦の取得は海洋を巡る紛争におけるベトナムの交渉力を高めることになろう、と指摘している。

12月17日「インド、ロシア製空母購入金額に最終同意」(The Hindustan Times, December 17, 2009)

インドの*The Hindustan Times*が17日に報じたところによれば、インドはこのほど、ロシア製空母、*Gorshkov*の購入金額に関して、合計23億米ドルで、ロシア側と最終合意に達した。最終合意に当たって、インドは幾つかの追加装備を要求し、ロシア側はこれに同意した。また、インドは、違約金なしで、2012年までの空母引き渡しにも同意した。

12月18日「三胴船型沿岸戦闘艦、米海軍に引き渡し」(Defense News, December 19, 2009)

米General Dynamics社は18日、アラバマ州モービルの造船所で、三胴船型沿岸戦闘艦、USS *Independence* (LCS 2)を米海軍に引き渡した。これに先立って、17日には、同型艦、USS *Coronado* (LCS 4)の起工式が同所で行われた。USS *Independence*は、沿岸戦闘艦の2番艦で、2010年1月16日にモービルで就役し、夏から海上公試が実施される。

12月22日「ロシア、Borei級SSBN建造凍結」(The Barents Observer, December 22, 2009)

ロシアのSevmash造船所の所長は22日、*Borei*級SSBNの建造凍結を確認した。この日、同造船所70周年記念式典で、4番艦、*Syvatitel Nikolay*の起工式が実施されることになっていた。*Borei*級SSBNの1番艦は*Yury Dolgoruky*で、1992年に北方艦隊に最後の*Delta*級SSBNが配備されて以来、SLBMを搭載する最初の新世代SSBNであった。*Yury Dolgoruky*は2009年夏以来、白海海域で海上公試と潜航試験を行っている。*Borei*級SSBNは、新型Bulava SLBMを各16基搭載することになっているが、Bulava SLBMの発射実験は失敗続きである。搭載ミサイルが信頼できなければ、SSBNも兵器として信頼できなくなる。*Borei*級SSBNは、現在2隻、*Aleksandr Nevskiy*と*Vladimir Monomakh*がSevmash造船所で建造中である。*Borei*級SSBNは1番艦が起工されて以来、13年が経過しており、現有の北方艦隊の*Delta-IV*SSBNは遠からず更新する必要がある。Bulava SLBMの発射実験の失敗は、ロシア海軍首脳を動揺させている。一部に*Borei*級SSBN計画は廃棄

されるとの観測もあるが、何時建造が再開されるかは不明である。

【関連記事 1】

「ロシアの SSBN 計画と現有戦力」(RIA Novosti, December 18, 2009)

Borei 級 SSBN 計画、Project 955 は、今後 10～12 年の間に 8 隻建造する計画である。2 番艦と 3 番艦は 2010 年と 2011 年に進水する予定である。

一方、ロシアの現有 SSBN 戦力は 11 隻で、Project 667BDR SSBN (*Delta-III*) は 5 隻で、R-29R SLBM を搭載する。Project 667BDRM SSBN (*Delta-IV*) は 6 隻で、R-29RM、R-29RMU Sineva SLBM を搭載する。Project 667BDR SSBN は今後 5～7 年間で、Project 667BDRM SSBN は今後 10～20 年間で退役する予定である。

【関連記事 2】

「Bulava SLBM 計画放棄せず—ロシア国防相」(RIA Novosti, December 24, 2009)

ロシアのセルジュコフ国防相は 24 日、Bulava SLBM 計画を放棄しない、と語った。Bulava SLBM の発射実験は、これまで 12 回実施され、5 回成功しただけである。国防相は、Bulava SLBM に代わる選択肢はないとも明した。Bulava (SS-NX-30) SLBM は、3 段式固体燃料ミサイルで、10 個の MIRV 弾頭を装備し、射程は 8,000 キロを超える。Bulava (SS-NX-30) SLBM は、Topol-M ICBM 共に、ロシアの戦略核戦力の中核となるミサイルである。

12 月 24 日「インド、国内 2 位の造船所を軍所管に」(AFP, December 24, 2009)

インドは 24 日、潜水艦建造の遅れに対する不満が高まる中で、国内 2 位の造船所を軍所管にすることを発表した。ソニ (Ambika Soni) 情報相によれば、軍の所管に移されるのは国内 2 位のビシャカパトナムにある Hindustan Shipbuilding Yard で、これは、国産潜水艦の建造の遅れに対する、134 隻海軍を目指すインド海軍の不満に応えたものである。国産潜水艦計画、P75-India は、66 億米ドルの予算で 2015 年までに 6 隻の潜水艦建造を目指している。

12 月 28 日「インド貸与のロシア SSN、海上公試完了」(RIA Novosti, December 28, 2009)

ロシア太平洋艦隊報道官は 28 日、攻撃型原潜 (SSN)、*Nerpa* の海上公試が成功裡に終了した、と発表した。同艦は、ロシア海軍に編入され、その後、インド海軍に貸与されることになっている。インドは、この 1 万 2,000 トンの *Akula II* 級 SSN に対して、10 年間リースで 6 億 5,000 万米ドルの貸与料を支払うと報じられている。インド海軍では、INS *Chakra* の艦名で運用される。

12 月 29 日「米海軍、新新型 SSN 受領」(Navy News Stand, December 29, 2009)

米海軍は 29 日、Northrop Grumman Shipbuilding (NGSB) から *Virginia* 級 SSN の 6 番艦、PCU *New Mexico* (SSN 779) の引き渡しを受けた。*New Mexico* (SSN 779) は NGSB で建造された 3 隻目の *Virginia* 級 SSN である。(注：PCU=Pre-Commissioning Unit)

また、USS *Texas* (SSN 775) は 11 月、*Virginia* 級 SSN としては初めて北極海での試験航行を終え、新たな母港、パールハーバーに配備された。USS *Hawaii* (SSN 776) は 8 月にパールハーバーに配備された。

12月29日「中国海軍専門家、アデン湾周辺における基地設置構想に言及」(BBC News, December 30, 2009)

中国人民解放軍海軍情報化専化諮訊委員会の尹卓主任（海軍少将）は29日、国防部のウェブサイトへの投稿で、対海賊作戦を支援するために、アデン湾周辺における恒久的な基地設置構想に言及した。尹卓主任は、こうした基地がなければ、ソマリア周辺海域に艦隊を維持、補給していくことは困難であり、他の国も基地設置に反対しないであろう、と語った。尹卓主任は、通信設備を持った安定した恒久的な基地は補給や補修拠点となり、乗員の休養にも役立つ、と指摘している。しかし尹卓主任は、基地の具体的な場所には言及しておらず、また設置の可否は最終的には党が決定する、と述べている。

1.3 外交・国際関係

12月21日「ミャンマー、パイプラインの安全と国境地帯の安定化を中国に保証」(Reuters, December 21, 2009)

ミャンマーはこのほど、同国を訪問した、習近平・中国国家副主席に対して、同国を通るパイプラインの安全と、8月に数千人の難民が中国に逃れた国境地帯の安定化を保証した。中国は、ミャンマーに対する最大の支援国であり、中国南西部からインド洋にアクセスするために、安定したミャンマーを望んでいる。このための中核的な計画がミャンマー経由のパイプラインで、中国石油天然ガス集団公司（CNPC）は、中国・ミャンマー間の石油パイプラインの建設と運用について、ミャンマーから排他的権利を認められている。CNPCは10月31日、パイプライン計画の一環として、ミャンマーに原油荷揚港の建設に着手している。

習近平副主席は、ミャンマーの指導者、タン・シェ議長との会談で、ミャンマーに対する中国の継続的な支援を確認した。これに対して、タン・シェ議長は、両国国境地帯の平和と安全を維持していくと語った。

12月29日「日印首脳会談、共同声明発出」(外務省 HP、2009年12月29日)

鳩山首相は27日から29日までインドを訪問し、29日にインドのシン首相との首脳会談を行い、「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」と題する共同声明を発出した。この共同声明は、「日印間の戦略的グローバル・パートナーシップ」の更なる強化、発展を目指すものである。共同声明は、2008年10月に発出された日印間の安全保障協力に関する共同宣言について、安全保障協力進展するための具体的な措置を伴った行動計画が取り纏められたことに満足の意を表明し、両首脳は、行動計画に従って日印間の安全保障協力を強化すると共に、新たに立ち上げられる行動計画において支持された次官級2プラス2対話の枠組みを通じて議論を深めていくことにコミットした。

備考：日印共同声明；http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0912_02.html

同英文；<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0912/joint.html>

行動計画；http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/actionplan_09.html

同英文；<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0912/action.html>

1.4 海運・資源・環境・その他

12月2日「米、コンテナ検査法の施行を2年間延期」(Fairplay Daily News, December 2, 2009)

米国土安全保障省は2日、米国向けの全てのコンテナをスキャンする法律の施行を2年間延期することを確認した。この法律は、The 9/11 Commission Act of 2007で、2012年7月までに、米国向けの全てのコンテナを外国の港で船に積む前にスキャンすることを義務付け、スキャンされていないコンテナは米国への荷揚げを禁止することを定めた。この法律は、実施不可能として激しく非難されていた。国土安全保障省は、2014年7月までに延期することを、全ての外国の港湾に通告する。港湾毎に延期を行えば、一部の港が競争上優位になり、貿易取引の混乱を招くと可能性があるため、包括的な延期を行う。

12月2日「原子力商船研究—中国遠洋運輸集团公司」(Lloyd's List, December 2, 2009)

中国の中国遠洋運輸集团公司(CHINA Ocean Shipping Group: COSCO)は、将来的に化石燃料に代わる選択肢として、原子力商船の可能性を研究している。COSCOの魏家福CEOは、海運業界は石油に代わる燃料を検討することが必要であるとした上で、原子力商船は技術的には可能であるが、問題はこうした構想を業界が受け入れられるかどうかである、と指摘している。魏家福CEOは、商船の原子力利用が安全であると証明されれば、代替燃料の解決策の1つとなり得ると見、COSCOは研究を続けると語っている。

さらに、魏家福CEOは、国際独立タンカー船主協会(INTERTANKO)や国際海運会議所(ICS)などの業界団体に対して、商船による安全な原子力利用への支援を求めている。INTERTANKOのスイフト(Peter Swift)事務局長は、原子力利用に重大な関心を示しながらも、世論の動向や商船の原子炉を操作する十分な訓練を受けた技術スタッフを確保できるかどうかといった、問題点を指摘している。さらに技術スタッフの確保を含めた原子力を使える経済力の有無、また各国の港湾が原子力商船を受け入れるかどうかも問題である。

12月2日「次世代船シリーズ構想第2弾、フェリー「ISHIN-II」—商船三井」(商船三井HP、2009年12月2日)

商船三井は2日、次世代船シリーズ構想の第2弾、フェリー「ISHIN-II」を発表した。同社のHPによれば、近い将来 技術的に実用可能な次世代船の第2弾として発表されたのは、次世代の貨物・旅客輸送を担う環境負荷低減型のフェリーである。この構想では、これまで開発・採用してきた技術を最大限に進化させ、環境負荷をさらに低減させるとともに、快適性を高めた次世代フェリーを目指すとしている。フェリー「ISHIN-II」構想の特長は、次の通りである。

- ①燃料はLNG：航行中のLNG燃料による排ガスのクリーン化とCO2排出大幅削減
- ②陸上電力プラグイン：フェリー岸壁から供給される電力を最大限に利用し、港内航行・停泊中は陸上電力と蓄電池利用によるゼロエミッションを実現
- ③快適性の重視：「船に泊まろう」をキャッチフレーズに、居住空間の振動の最小化や静粛性を向上させると共に、顧客の利便性を重視した快適なフェリーサービスを提供

備考：ISHINとは、「Innovations in Sustainability backed by Historically Proven, Integrated Technologies」と、「どんな経済環境にあっても、企業の成長持続と地球環境保護との両立を目

指す当社の、歴史に裏付けられた技術革新」との意味が込められている。(第 1 弾の自動車船については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2009 年 9 月号 1.4 海運・資源・環境・その他参照)

12 月 4 日「バラスト水基準に関する米沿岸警備隊提案、厳しい批判に」(Fairplay Daily News, December 4, 2009)

米沿岸警備隊は、米国領海に固有種でない生物を持ち込ませないために、商船のバラスト水管理システムに 2 段階の厳しい規制措置の導入を検討している。それによれば、新造船については、第 1 段階は 2012 年 1 月 1 日から実施され、第 2 段階は 2016 年 1 月 1 日から実施されることになっている。第 2 段階では、バラスト水に含まれる一部の生物については量にして 1,000 倍の削減が求められる。既就航船については、第 1 段階が 2014 年 1 月 1 日以降、第 2 段階が 2016 年 1 月 1 日以降、それぞれ最初にドック入りした日から適用される。この提案に対する意見表明期間が、12 月 4 日に終了した。

世界海運評議会 (the World Shipping Council: WSC) は、新基準に見合った設備を導入するための費用として、1 隻に当たり 90 万米ドルから 230 万米ドルの経費を要すると見積もっている。さらに WSC は、費用を別にしても、この提案は各州がより厳しいバラスト水基準を設けることを可能にしていることから、各州が基準を設定することで米国領海内の様々な寄港先で別々の基準を入港船舶に遵守させるのは筋が通らない、と批判している。

12 月 4 日「韓国大宇造船海洋、海上風力発電設備設置船を受注」(Marine Log, December 4, 2010)

韓国の大宇造船海洋 (DSME) はこのほど、ドイツのエネギー大手、RWE AG 傘下の RWE Innogy から、海上風力発電設備を設置するための特殊船 (offshore wind farm planter) を受注した。受注契約には、2 隻の追加建造特約が付いている。建造価格は 1 隻当たり、1 億ユーロ前後と見込まれている。最初の船は、2011 年に完成予定である。RWE Innogy によれば、独自の特殊船の建造によって、海上に風力発電設備を設置する際の資材補給のネックを克服すると共に、北海や遠距離の海域に風力発電設備を設置するに当たっての時間とコストを節約できるという。

この特殊船は世界で初めてのタイプの船である。この船は、自走式で、全長 109 メートル、全幅 40 メートルで、数メガワット規模の海上風力発電タービンを最大 4 基まで輸送し、基礎を含め設置することができる。また、この船は、衛星制御で、海上における設置作業を数センチ単位の精度で行うことができ、水深 40 メートルを超える海域でも作業が可能である。

この特殊船はまず、RWE Innogy が計画している海上風力発電ファームの建設に使用される。RWE Innogy は、北海のドイツ領海に 2 つのファームを計画している。また同社は、英ウェールズ沖合にファームの建設を計画しており、リバプール沖の "Rhyl Flats" ファーム (90MW) の建設に参画を表明したばかりである。同社は既に、リバプール沖で 2004 年以来、"North Hoyle" 海上風力発電パーク (60MW) を操業しており、英東岸沖の "Greater Gabbard" ファームにも 50% の資本参加をしており、このファームは 2011 年に建設が完了すれば、500MW 以上の発電能力を有する。さらに、300MW の発電能力を有するベルギー初の海上風力発電ファーム、"Thornton Bank" ファームの建設にも参加しており、このファームは既に、30MW の発電能力で第 1 段階の営業を開始している。

【関連記事】**「欧州 9 カ国、海上風力発電開発計画に合意」(U.K. Department of Energy & Climate Change, Press Release, December 7, 2009)**

英国エネルギー・気候変動省 (Department of Energy & Climate Change: DECC) の 7 日付プレスリリースによれば、欧州 9 カ国—英国、ドイツ、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、デンマーク、スウェーデン及びアイルランドの各国環境担当大臣は、7 日にブリュッセルで会談し、北海及びアイルリッシュ海における海上風力発電のためのインフラを開発するイニシアティブを立ち上げる政治宣言に調印した。このイニシアティブは、“The North Seas Countries' Offshore Grid Initiative” という名称で、海上風力発電を最大限に活用することで、より安定した電力供給を図ることを狙いとしている。このイニシアティブは、2020 年に向けた再生可能エネルギー目標を達成するための EU 全体の努力を促進させることになる。海上風力発電のためのインフラ開発を調整するために、作業部会が 2010 年初めに戦略的な作業計画を策定することになっており、この計画は、2010 年後半に調印予定の了解覚書に盛り込まれることになっている。

12 月 7 日「韓国、2011 年からシングルハル・タンカー入港禁止」(Lloyd's List, December 7, 2009)

韓国は、2011 年からシングルハル・タンカーの入港を全面的に禁止することを確認した。国土海洋部によれば、2009 年に韓国の港に入港したシングルハル・タンカーは全タンカーの 22%だったが、2010 年には 15%にまで縮小する。2009 年に韓国の石油企業が用船したシングルハル VLCC は、わずか 27 隻であった。国土海洋部の高官によれば、2007 年 12 月の MT *Hebei Spirit* 油流出事故以降、韓国は、当初計画の禁止時期の 2015 年から前倒ししてきた。現在 820 隻のシングルハル・タンカーが就航していると推測され、2011 年からの全面禁止で用船の選択肢が更に減ることになる。中国は既に、2010 年からシングルハル・タンカーの入港を全面的に禁止することを明らかにしている。

12 月 8 日「中国海洋石油、南シナ海西部での生産量倍増へ」(ZACKS, December 8, 2009)

中国の海洋石油開発最大手、中国海洋石油総公司 (China National Offshore Oil Corporation: CNOOC) は、南シナ海西部での石油、天然ガス生産の倍増を目論んでいる。CNOOC によれば、この海域からの生産量は、2008 年の 1,000 万立米から 2015 年には 2,000 万立米に達するという。CNOOC は、他に渤海湾、南シナ海東部、東シナ海でも生産しているが、この海域は CNOOC の重要な資源海域で、2008 年末の全生産量の 24%強を占める。CNOOC と参加パートナー企業は、南シナ海の資源開発に、2020 年までに 290 億米ドルの投資を見込んでいる。

【関連記事 1】**「CNOOC、南シナ海で深海井の掘削を計画」(Trading Markets, December 7, 2009)**

CNOOC は 2010 年に、南シナ海で深海井の掘削を計画している。同社の関係者が明らかにしたところによれば、CNOOC は 2010 年に、南シナ海の水深 1,500~1,800 メートルの海域で 1~2 本、あるいはそれ以上の深海井の掘削を行うが、外国資本の参加を期待している。掘削海域は石油換算で 220 億バレルの資源があると見られ、CNOOC は生産基地の建設に数年を見込んでいる。

【関連記事 2】

「CNOOC、南シナ海で新ガス田発見」(Husky Energy HP, December 8, and Trading Markets, December 9, 2009)

CNOOC と参加パートナーのカナダの Husky Energy は 8 日、南シナ海で新ガス田を発見したと発表した。これは 2006 年の Liwan 3-1 鉱区の発見に続くもので、今回発見されたのは南シナ海 29/26 深海鉱区にある Liuhua 34-2 ガス田で、水深 1,145 メートルの試掘井では日産 5,500 万立方フィートの産出量であった。生産開始後は、日産 1 億 4,00 万立方フィートを超えると見られる。Husky Energy は、2010 年に Liuhua 34-2 ガス田の埋蔵量を判定するための評価井の試掘を計画しており、2013 年からの生産開始を計画している。

【関連記事 3】

「CNOOC、珠海にガス・ターミナル建設」(Alibaba.com, December 7, 2009)

CNOOC は、南シナ海の最初の深海ガス田、Liwan 3-1 からの天然ガスを受け入れるため、珠海にガス・ターミナルを建設する。ターミナルは、精製エリア、居住区、及び 3 万トンと 5,000 トンの貯蔵能力を持つ 2 本のバースからなり、総面積は 145 万平米である。Liwan 3-1 は Husky Energy との最初の開発鉱区で、第 1 段階での生産量は年産 80 億立米、日産では 7 億 7,400 万立方フィートが見込まれている。この鉱区の埋蔵量は、4 兆～6 兆立方フィートと推定されている。

12 月 9 日「11 月のスエズ運河、減収」(Trade Winds, December 9, 2009)

スエズ運河の 11 月の収入は 3 億 6,550 万米ドルで、2008 年同期の 4 億 1,980 万米ドルに比して 13% となった。10 月の収入は 3 億 9,890 億米ドルであった。通航船舶隻数も 2008 年同期の 1,770 隻から 1,418 隻に減少した。スエズ運河の 11 月は通常、閑散期とされるが、同運河は、世界貿易の低迷やアデン湾における海賊リスク回避のための南アフリカ周り航路への迂回による打撃を受けてきた。

12 月 11 日「中国の LNG 需要の増大、国産 LNG 船の建造を促進」(China Daily, December 11, 2009)

中国税関の統計によれば、2009 年の最初の 10 カ月間で、439 万トンの LNG が輸入された。2008 年と 2007 年の輸入量は、それぞれ 334 万トンと 291 万トンであった。中国海運経済研究センター (China Shipbuilding Economic Research Center) 所長によれば、LNG 輸入量の増大に伴って、中国は LNG 輸送用に、2010 年までに約 38 隻、2015 年までに 65 隻以上の LNG 船が必要になるという。現在、上海の長興島造船基地が中国では初めて、LNG 船を国産している。同造船基地によれば、受注した最初の 5 隻の LNG 船の建造が終わったばかりである。各船は、貨物槽容積 14 万 7,000 立米である。LNG 船建造能力を持つ国はこれまで、韓国、日本及び欧米数カ国のみであった。同造船基地の首脳は、LNG 船を建造することによって、造船技術上の大きな躍進を遂げることができ、世界的な経済不況期に他の LNG 船建造能力を持つ国とのギャップを縮めることができた、と語った。この成功に触発されて、国内の他の造船所も、LNG 船の研究に関心を高めている。

12 月 15 日「水中グライダー、大西洋横断に成功」(The Washington Post, December 15, 2009)

2009 年 4 月 27 日に米国ニュージャージー州沿岸から出発した水中グライダー、Scarlet Knight は、221 日かけて約 7,000 キロの大西洋横断に成功し、12 月 4 日、西スペイン沿岸で回収された。この航

行の成功によって、海洋や気候の研究が新たな時代を迎えるであろうと、大きな期待が寄せられている。

米ニュージャージー州立ラトガース (Rutgers) 大学の研究者らによって開発されたこの水中グライダー、Scarlet は、空を飛ぶグライダーと同様、翼をもち、全長約 2 メートル、直径 20 センチほどの筒型の無人グライダーで、浮力調節機能を使って水中を昇降することができ、また翼を使って方向を制御することができる (下図参照)。7 カ月間の航行中、Scarlet は、ラトガース大学等からの航行指令を、衛星を通じて受けとりながら航行した。海面で指令を受け取る以外は海中に潜航し、約 200 メートルまでの深度をゆっくりと移動しているので、航行中の船舶や魚網、また悪天候に影響されることもない。

現在、海洋学データは、人工衛星や 3,000 基のアルゴフロート (深度約 2,000 メートルを漂うフロートで、10 日に一度海面に浮上する際に海洋データを測定し、海面で衛星と通信する)、及び研究船の 3 種類の方法で取得されているが、この内、研究船は 1 日で最大 3 万ドルものコストがかかる。しかし、水中グライダーならば、1 基あたり 10 万から 15 万米ドルという低コストで、物理や化学などの様々なセンサーを搭載し、データを蓄積することが可能である。因みに、米海軍は、この水中グライダーを 150 基ほど発注したばかりである。

参考：<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/graphic/2009/12/15/GR2009121500606.html?sid=ST2009121500609>

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/graphic/2009/12/15/GR2009121500610.html?sid=ST2009121500609>

12 月 17 日「ベトナム・カンボジア、メコン川の航行の自由に関する条約に調印」(Mekong River Commission for Sustainable Development HP, December 17, 2009)

ベトナム、カンボジア両国は 17 日、両国間のメコン川の航行の自由を認める条約に調印した。プノンペンで調印された条約、the Treaty on Waterway Transportation は、両国間を跨ぐ河川航行に関する公的な制約の緩和を義務づけている。条約の調印によって、域内や国際的な交易の自由化が促進され、関税業務や入国手続きがより効率化されることになろう。またこの条約によって、両国の 65 以上の登録河川港を利用する船舶の利便や安全を強化するための各種の措置が導入される。

12 月 17 日「英船社、沿岸航行用の新推進システム船を開発中」(Marine Log, December 17, 2009)

英国の船社、B9 Shipping は、沿岸航行用に価格と性能において商業的に成り立つ、3,000DWT の化石燃料を使用しない船を開発中である。この船の動力は、技術的に証明されたソフト・セイルとバイオガスの組合せである。同社によれば、この船の推力の 60% はセイルから得、40% をバイオガス燃料から得る。同社は、この船の主要マーケットとして、バルト海地域から英国へのバイオマスやウッドチップなどの輸送用を考えており、また米国やカナダの大西洋岸の沿岸輸送用としても需要を見込んでいる。

12 月 26 日「中国、『海島保護法』を承認」(Xinhua, December 26, 2009)

中国の全国人民代表大会常務委員会第 12 回会議が 26 日、5 日間に亘る会議を終え、閉幕した。会議では、「海島保護法」が承認された。同委員会の呉邦国委員長は、同会議が「海島保護法」を承認したことに言及し、島嶼とその周辺海域の生態系を保護し、島嶼の自然資源を合理的に開発、利用する

と共に、国家の海洋権益の維持に重要な役割を果たすと述べ、その意義を強調した。

12月28日「ロシア極東の石油ターミナル、操業開始」(RIA Novosti, December 28, 2009)

ロシアのプーチン首相は28日、新たに建設された極東ロシアの石油積出港、コズミノで、シベリアからの最初の石油をタンカーに積み込む、記念式典に参加した。コズミノは、東シベリア・太平洋(ESPO)パイプライン計画の終点となる積出港である。プーチン首相は、この計画について、「これは、ロシアにとって重要な事業であり、ロシアがアジア太平洋地域という新たな市場に参入することを可能にする、戦略的プロジェクトである」と、その意義を強調した。

ESPOパイプライン計画は、シベリアから日量160万バレル(22万トン)の石油をロシア極東に輸送し、そこから中国とアジア太平洋地域に輸出するための動脈である。計画の第1段階は、極東シベリア・イルクーツク地域のタイシェトからアムール地域のソコボロジノを結ぶ、全長2,757キロのパイプラインの建設で、年間2億2,050万バレル(3,000万トン)の輸送能力を持つ。第2段階は、ソコボロジノから積出港までの2,100キロで、年間3億6,750万バレルの輸送能力を持つ。

2. 情報分析

論文解題

「如何にして、アメリカは 2015 年の海戦で敗北したか」

アメリカの対外政策研究財団、Foreign Policy Research Institute が発刊する、*Orbis*, Winter 2010 に、Woods Hole Oceanographic Institution のジェームス・クラスカ (James Kraska) 客員調査員による刺激的な論文、「如何にして、アメリカは 2015 年の海戦に敗北したか」(the original title: “How the United States Lost the Naval War of 2015”) が掲載された (以降、本論文と表記) ¹。

本論文は、2015 年の平時の或る日、突然発射された中国の対艦弾道ミサイルによって、米海軍の原子力空母「ジョージ・ワシントン」が東シナ海で沈没するというシナリオを提示し、今日のアメリカ海軍の兵力整備と運用の基本となる戦略(「21 世紀のシーパワーのための協調的戦略」とグローバル・マリタイム・パートナーシップ構想)の“危うさ”を指摘している。

中国の対艦ミサイルが突如発射されるという奇想天外とも思えるシナリオに目が行ってしまったためか、本論文に対して、中国との戦争をいたずらに煽るもの、或いは、対テロ戦争の重要性から目を逸らしている、といった趣旨の批判的な意見が寄せられた。しかし、著者の言わんとするところは別にあるのではないかと思われる。アメリカ海軍は、国家間武力紛争が非対称戦で始まることを想定していないのではないか? アメリカの海洋戦略の礎となっている“パートナーシップ”と、“軍の本質”の間には、矛盾が在りはしないか? もしそうであれば、やがて、それは著者が言うところの 2015 年であるのかもしれないが、危惧が現実となり、あるいは矛盾の綻びが表面化し、その時からアメリカ海軍は世界の海を支配する力を失うことになるかもしれない。

今年 2010 年は、アメリカで「4 年毎の国防計画の見直し」(the Quadrennial Defense Review) が議会に提出される。マスメディアや国防総省の報道によれば、南シナ海における中国海軍の行動への対応や、同盟国の能力向上等が盛り込まれるとされる。また 2010 年は日米安保改定 50 周年であり、日米同盟の在り方に関して様々な議論がなされるであろう。そのような状況下、本論文は、その意図するところを仔細に読み解く価値がある。

本稿では、本論文の要旨と投稿された意見を紹介すると共に、今日のアメリカの海洋戦略の本質と日米同盟への含意について解説を試みる。

(文責; 秋元一峰)

1. 論文の要旨

本論文の要旨は以下の通りである。

- 2015 年、アメリカによる海洋の支配 (U.S. command of the global commons. 通常、the global commons は海洋・上空・宇宙・サイバー空間を指し、U.S. command of the global commons は、世界の共有空間の支配であるが、海洋戦略について解説する関係から、本章では以降、海洋の支配

¹ James Kraska, “How the United States Lost the Naval War of 2015”, *Orbis*, Winter 2010, pp.35-46. James Kraska is a guest investigator at the Marine Policy Center, Woods Hole Oceanographic Institution and the former Oceans Policy Adviser for the Director of Strategic Plans & Policy, Joint Chiefs of Staff. This article is available at following URL:
<http://www.fpri.org/orbis/5401/kraska.navalwar2015.pdf>

と表記する) という概念は消滅した。それまで 75 年の間、海洋とその上空はアメリカ海軍の排他的領域であり、アメリカの軍事力の殿堂であった。海洋を利用して軍事力を世界のあらゆる地域に展開し得る能力が、アメリカに抑止力と世界に影響を及ぼし得る軍事力を与えた。しかし、2015 年、原子力空母「ジョージ・ワシントン」が東シナ海に沈み、すべてが変わった。

- アメリカは、20 年以上にわたって政治、外交そして戦略の失敗を繰り返してきた。その間、グローバル化、国際海洋法の様々な展開、そして軍事における革命が、中国や他の国の海軍力の台頭を促してきた。グローバル化は、世界の海軍の関係に民主化をもたらすものであった。中国には、富と共に諸外国の軍事に関わる技術やドクトリンさらには訓練・作戦要領すらも流入することになった。その結果、人民解放軍海軍の部隊編成や戦闘能力は大きく改善され、兵器は何世代も飛び越える形で飛躍的に近代化された。アメリカに非友好的な多くの沿岸国が、非対称的なアクセス拒否技術と展開阻止戦略を構築していった。これら非対称的な軍事力は、1991 年の湾岸戦争におけるイラクの敗北の要因、つまり、アメリカ海軍のアクセスを拒否できなかったことを教訓として整備されたものである。中国は、湾岸戦争の教訓から未来の兵器を開発した。“ゲームを変える兵器”(game-changing weapon)、つまり、対艦弾道ミサイルもその 1 つであった。その対艦弾道ミサイルが、2015 年の或る日、何の前触れもなく発射され、東シナ海を行動中の原子力空母「ジョージ・ワシントン」を直撃した。
- 台湾の李登輝総統(当時)の訪米に端を発し、1995-1996 年に台湾海峡危機が生じた。アメリカは 2 隻の空母、「ニミッツ」と「インディペンデンス」を台湾海峡に派遣した。この危機の後、中国は目覚ましい海軍力の増強に乗り出す。2 隻の空母戦闘群による大波を教訓として、中国は、西太平洋に展開するアメリカ海軍の空母を排除する兵器の取得に取り組むことになった。ロシアにソブレンヌイ級駆逐艦とキロ級潜水艦を発注し、国産の宋級在来型潜水艦を導入した。アメリカ海軍のロス・アンジェルス級原子力潜水艦よりも静粛と言われる宋級潜水艦は、2006 年 10 月、空母「キティーホーク」の防御圏内で浮上してみせた。
- アメリカ海軍太平洋艦隊が「キティーホーク」事件でパニックに陥っている頃、国防省では海軍がブッシュ大統領に新たな戦略を説明していた。“1,000 隻海軍”(the Thousand Ship Navy) 構想が「グローバル・マリタイム・パートナーシップ構想」(Global Maritime Partnership、以降、GMP と表記)として結実し、2007 年には新海洋戦略、「21 世紀のシーパワーのための協調的戦略」(Cooperative Strategy for 21st Century Seapower)(以降、協調的海洋戦略(Cooperative Maritime Strategy)と呼称)が海軍・海兵隊・沿岸警備隊の長の間でサインされることになる。協調的海洋戦略は、利益を共有する国々をパートナーとして戦略を共有することを意味する。パートナーシップは、海上における人道支援、災害救助、海賊対処などを目的とするものであった。アメリカの艦隊司令官は、沿岸諸国に対して、船舶修理や違法漁業取締のための訓練支援、あるいは病院船の巡回などを通してパートナーシップの構築に努めた。アメリカ海軍の地域指揮官の得た見返りは、沿岸海域における航行の自由であった。アメリカ海軍が海上の治安回復に取り組んでいる間、中国海軍は戦争に勝つ方法に力を注いでいた。
- アメリカ海軍は遺産によって食いつないでいた。アメリカ海軍による“パートナーシップ探し”は、レーガン大統領の 600 隻海軍は過去の栄光の殻である、という漠然とした認識のもとに行われた。この国は、優越した海軍を保持しているという幻想の下で安住していたのだ。海軍艦艇 1 隻を常時展開させるには、整備や訓練の所用から同型艦 3 隻が必要である。このことから言えば、協調的海洋戦略下の 313 隻海軍では、世界の海に常時 100 隻しか展開できない。アメリカは正規の戦い

- では無敵であると確信していたが、アメリカの敵対国はフェアな戦いなど考えてはいなかった。大きな海軍力を持つ国はほとんどが同盟国であった。しかし、同盟国は戦争を抑止するよりも回避することを求めた。アメリカに対する敵性国家は非対称な戦いを考えていた。
- 2015年、中国海軍はアメリカ海軍よりも兵力は少なかったが、沿岸域での危機に対処できる兵力配備を成し遂げていた。この間、アメリカは、イラクやアフガニスタンに多くの兵力を割かれていた。
 - 戦争は、はたしてそれが戦争と呼べるものだったのかという疑問を残して、一瞬にして終わった。その日、原子力空母「ジョージ・ワシントン」は、中国の沿岸沖でアメリカの意思を示すべく通常のパトロールを実施していた。中国は、中国の意図を持って応えた。発射された中国の中距離弾道ミサイルが空母を貫通した。空母は2つに割れ、20分後に沈んだ。アメリカはパールハーバー以来の大打撃を被った。事件は直ぐに外交的な解決が図られるものとなった。西側諸国では、これが制御不能な事態に陥ると考える国はなかった。
 - 国防省が事態を調査しているとき、現場では中国による救助活動が用意周到に進められていた。中国のメディアは、沈没現場で繰り返される中国海軍や漁船の勇敢な救助活動を伝えていた。北京政府は攻撃を否定した。中国は、国連安保理事会に、事故によって漁場が放射能汚染されたと報告した。国際海事機関(IMO)は、攻撃の1年前に現場海域を海洋保護区に指定しており、中国は、外国の艦船の行動が当該海域の自然環境を損なうと警鐘を鳴らしていた。環境NGOによる調査が始まった。国防省は、各地域に展開中の艦艇や航空機に東シナ海に急行するよう命じたが、パナマ運河やスエズ運河では通航を拒否する市民運動が広がっていた。
 - 2003年にパウエル国務長官(当時)がイラクに大量破壊兵器が隠匿されている証拠を見せたように、アメリカの国連大使が中国による対艦ミサイル発射の証拠を示した。しかし、国際社会のアメリカへの信頼は低く、大勢は中国に有利であった。中国の意見がメディアを介して世界に報じられ、日本などでは原子力推進艦船の危険性が叫ばれた。爆発は事故であり、アメリカの空母が中国を威嚇するような行動を取らなければ生じなかったとの考えが広まった。
 - 1カ月後、アメリカは3隻以上の空母を地域に展開する態勢を整えた。しかし、それが何になっただろうか? アジア諸国の多くはアメリカを支持する考えを持ってはいたが、中国に配慮して表立った支援を控えた。高い能力を持つ日本の海上自衛隊も、横須賀や佐世保の基地から動くことはなかった。日本は憲法上の制約があり、アメリカのために軍事的行動をとることはできなかった。インドでも、政府内の共産党勢力の存在から、アメリカのために行動することができなかった。
 - かつて強固であったアメリカによる「航行の自由」の主張は、2015年を機に退潮していった。さかのぼって考えれば、2001年のEP-3事件がある。このとき、国務省は、中国沿岸部でのアメリカ海軍の活動を挑発的とみなしてしまった。中国との危機が拡大する可能性が国防省と国務省を萎縮させ、第7艦隊の影が東シナ海から徐々に消えていった。それに伴って、中国による沿岸海域コントロールの姿勢が強まっていった。
 - 歴史は、海洋におけるパワーバランスが急激に変化することによって世界の秩序が再編成されることを証明している。原子力空母「ジョージ・ワシントン」の沈没は、アジアの安全保障構造を一変させた。世界の人々は、世界秩序はアメリカの軍事力によって保たれていたこと、それを可能としたのはアメリカ海軍による海洋の支配であったということ、事件の後になって理解することになった。しかし、その時は既にパワーバランスは変化していた。アメリカもNATOも、テロや小規模の戦闘にとらわれ、大国間の武力紛争の教訓を忘れ去っていたのだ。アメリカは、中国の非対称

戦略を看過していたのだ。反して中国はこの間、非対称戦略のための兵力整備を全開させてきた。アメリカ海軍の計画は混乱の連続であった。国家は、平和のために“協調的”な海軍戦略を立て、大国間の戦争の抑止よりも“藪の火事”の防止を重視した。この間、沿岸国は沿岸海域をコントロールし、中国は“沿岸域の自由”を勝ち取っていたのである。

2. 寄せられた意見

本論文が公表された後の12月18日、アジア・タイムスが「誇張された中国海軍力」と題する自由契約ジャーナリスト、ピーター・ブラウンの記事を掲載した²。この記事は本論文を批判する長文の反論で、要旨は以下の通りである。

- 一 論文で示されるフィクションは、中国が敵対的でいつでも凶暴な振る舞いをする国家であると、あからさまで一方向的に描写している。論文には論理的根拠のある部分もあるが、それは著者が言わんとするところではなく、むしろ主張を導くための前書きである。著者は、中国が近未来においてアメリカ海軍への奇襲攻撃を含む戦争作戦を熟考していることを紹介することによって、2009年の暮れに議論を巻き起こしてくれた。しかし、アメリカ海軍の脆弱性が增大していることや空母が中国の奇襲攻撃に晒されていると言った危惧は今に始まったものではない。
- 一 中国による経済スパイ行為の疑惑報道などで、アメリカ国民は中国を警戒すべしとの論調に晒されている。*Orbis* 誌のマクビン・オーエンス編集員は、アメリカ海軍大学国家安全保障部の副学部長・教授であり、同誌の編集員コーナーで次のように述べている。

オバマ大統領はアメリカに新たな危険な歴史を開いた。オバマ大統領は、アメリカを他の国と同様の1つの国に格下げするかのような戦略作りに乗り出した。これは過激で危険なシフトである。彼は、平和と繁栄をもたらすリベラルな世界秩序が自然発生的に生じるものではないことを発見するだろう。世界の平和と繁栄はアメリカの力によって保障されるものなのである。

この論調は正しくはない。オバマ政権は外交政策を次第に修正しつつある。アフガニスタンへの更なる増派はその現れである。

- 一 著者は「アメリカ海軍の計画は何十年もの間混乱していた」と述べている。アメリカ海軍は完璧とは言えないまでも、任務はそれなりに遂行してきた。作戦計画も熟考されたものであった。地域において、中国は確かに高圧的であるし不安定要因となっはいるが、それでも、シナリオのようなエスカレーションを引き起こす行為をするというのは、無理なこじつけに思える。アメリカに対する攻撃は、日本や韓国を巻き込むであろうし、オーストラリアやインド、さらにはベトナムやシンガポールもアメリカに与する事態を招くはずである。著者はまた、「アメリカは優勢な海軍力を持っているとの幻想のもとで安住してきた」と述べているが、では、どこにアメリカを超える海軍力を持つ国が在ると言うのだろうか。
- 一 中国のインターネットウェブサイトには、中国がベトナムを攻撃するシナリオを流しているものがある。中国政府は、そのような話が全く根拠のない作り話だと説明しているが、ベトナムはロシアからの武器購入を進めており、6隻のキロ級潜水艦を60億ドルで調達する計画もある。ベトナムが中国のインターネットサイトに掲載される少数の根拠のない意見に警戒感を示し、それに備えようとしているのである。アメリカと中国は強固な関係を築いている。東シナ海でアメリカの空母を

² Peter J. Brown, "China's Naval Prowess Overblown," *Asia Times Online*, December 18, 2009. This article is available at following URL:
<http://www.atimes.com/atimes/China/KL18Ad04.html>

沈めて警戒感を煽るようなことなどすべきではない。

こうした反論に加えて、インターネットウェブ上には、以下のような意見が投稿された。

- ー 中国は原子力空母「ジョージ・ワシントン」を攻撃しても何の利益もないはずである。アメリカと中国との間で武力紛争が生じれば、それは長期に亘り、戦争の行き着く先は不確かなのではないか。
- ー このような事態におけるプレーヤーはもっと多数になるはずである。日本は憲法上の制約から支援が限られるとしているが、仮に日本にあるアメリカ軍の基地が攻撃されるような事態が生じれば、制約など忘れ去られてしまうのではないか。同盟国であるオーストラリアと韓国には日本のような制約はない。ベトナムは南沙諸島を奪う機会と捉えるかもしれない。NATOもアフガニスタンへの介入と同じ文脈において関わりを持ってくだろう。
- ー アメリカ海軍の脆弱性を論じたかったのであれば、指摘は正しい。しかし、シナリオのように緒戦が勝ち負けを決めることは有り得ない。
- ー これは、アメリカの海軍大学が通常実施しているシナリオ研究のようなものである。本論文は、アメリカの協調的海洋戦略を批判するものと受け取れる。しかし、協調的海洋戦略は、戦争に勝つことよりも戦争を回避するためのものである。中国がシナリオのような戦争を仕掛けることは有り得ない。

3. 分析

冒頭で述べたように、本論文の趣旨は、寄せられた批判的意見が焦点を当てた箇所とは別のところにあるのではなからうか。シナリオは筆者の提唱を導くための道具に過ぎず、本論文の主眼は、アメリカの海洋戦略の在り方に関する提唱であると考えべきである。また、本論文には、アメリカ海軍軍人である著者だからこそ指摘できる危惧が述べられており、純軍事的合理性に沿って、その含意を読み解いていく必要がある。

分析に当たり、まず、アメリカの GMP 構想と協調的海洋戦略について再確認してみる。

(1) 協調的海洋戦略と GMP 構想

2007年に発表された協調的海洋戦略は、アメリカのマリタイム・フォース（海軍・海兵隊・沿岸警備隊）による統一された海洋戦略を示すものとされる。協調的海洋戦略は、アメリカの繁栄は他国の繁栄との接続によって成り立っており、アメリカの国益は、貿易・金融・情報等の相互依存ネットワークで構成される平和的なグローバルシステムの推進によりもたらされるが、その国家間のシステムは遠隔にある地域で生じる妨害に対して脆弱であることを基本認識とする。妨害の具体例として、国家間の戦争、地域紛争、テロ、不法行為、そして自然災害を挙げている。その上で、アメリカのバイタル・インタレストを守るためにシーパワーが必要であるが、いかなる国も一国で海洋の安全を保証し得る資源を有してはいないとし、多国籍パワーとして統合された力を運用することの必要性を指摘している。

協調的海洋戦略の策定に先立つ2005年、マイク・マレン海軍作戦部長（当時）が、GMP構想を示した。GMPは、災害救助、海賊対処、大量破壊兵器移転や麻薬取引等の阻止のために、各国のマリタイム・フォースのみならず、海洋に関わる様々な公的・私的な資産・機関を活用する必要がある、とする構想であり、後の協調的海洋戦略のベースとなった。GMPは、アメリカが主導するものでは

なく、自発的な集合であり条約等によってしばられるものではないとされる。GMP の包括的な目標は、海洋空間を護るための治安警備であろう。多国家間共同によって海洋空間の安全を保障し、もってグローバル・インタレストを護る構想であると言えよう。この構想は「1,000 隻艦隊」と呼ばれたこともある。1,000 隻には定量的な意味はなく、利益を共有する国々の海軍の総数をイメージしている。ちなみに協調的海洋戦略でのアメリカ海軍の戦闘艦艇の総隻数は、本論文で触れられているように 313 隻である。

(2) 協調的海洋戦略に関する疑問点

協調的海洋戦略には、大きく分けて 3 つの疑問点が指摘できる。その内の 2 つは海軍の戦略に関する疑問であり、もう 1 つは軍事力の意義に関わる疑問である。

a. 海軍の戦略に関する疑問

海軍の戦略に関する疑問として、次の 2 つが挙げられる。

1 つは、国家間の大規模紛争にどのように対処するのかということである。協調的海洋戦略は、「グローバルシステムに組み込まれる国々の持続的繁栄は、国家間・企業間・多国籍組織間の資源と資本を巡る競争を激化させるかもしれない。国家が海洋主権への主張を拡大するかもしれない。海洋科学技術の発展と地球温暖化による融氷現象は、海洋資源取得を巡る競争を激化させるかもしれない」と記しており、テロ等の国境を越える危険と共に、国家間の武力紛争の可能性を排除していない。国家間の武力紛争に関して協調的海洋戦略は、「前方展開を維持して発生を抑止し、戦時においては局所選択的なシーコントロールを遂行し、戦力投入によって勝利する」としているが、必要とする前方展開の地理的位置、兵種、兵力量、同盟国との連携、同盟国以外の戦略的友好国との共同の在り方がみえない。大国間の武力紛争を抑止するための前方展開海域と、グローバルテロを封じ込めるための海域は異なっているはずだ。また、兵種とその量はどうか。対グローバルテロと共通として良いのか、冷戦期に整備したもので良いのか、非対称戦に対応できるのか、といった疑問が生じる。対テロを含む海上の治安維持と国家間紛争の抑止の二正面作戦を考えた場合、アメリカ海軍の展開可能兵力量は、著者が指摘するように、やはり少な過ぎて抑止を構成できていないのではないか。

2 つ目の疑問は、治安警備任務を多国間対処に依拠してしまっているのかである。海洋は人類共有の財産であり、国際社会全体で護るべきものであるが、全ての場合において国際社会の枠組みで護れるとは限らない。2004 年に「地域海洋安全保障構想」(Regional Maritime Security Initiative ; 以降、RMSI と表記) が示されたとき、マレーシアとインドネシアが拒否の姿勢を示した。中国は、RMSI をアメリカがチョークポイントへの軍事介入の既成事実を作る口実であると非難した。もちろん、その後、アメリカを含む多国間演習や、マラッカ海峡沿岸 3 カ国による共同パトロールなどが実施されるようになり、RMSI は実現しなかったものの、国際海峡等における治安警備に係る多国間取組みが活発化するようになったことは確かである。アデン湾とソマリア沖での海賊への多国間取組みは全ての国に受け入れられていると言える。しかし、事態を想定し得るすべての地域で協力を得られるであろうか。たとえそれが平和的目的であったとしても、軍事力の展開は国際のパワーバランスに変化を与える。それを、安全保障上の脅威と感じる国があれば、協調的取組みは難しくなるのではないか。

以上も 2 つの指摘と同様の論調として、2008 年 3 月にヘリテージ財団が「外洋の安全 ; アメリカのグローバルな海上警察力」(“Securing the high seas: America’s Global Maritime

Constabulary Power”）と題するレポートを出している³。このレポートは、GMP 構想は、東アジア、特にマラッカ海峡や南シナ海では、戦略の相違、領域紛争の存在、経費の制限等から歓迎されないだろうと記している。さらに、東アジアは台湾海峡や北朝鮮など安全保障上の不安定要素が存在する他、インドが中国のインド洋進出に警戒感をもち海軍力増強を目指すなど緊張が高いとし、治安警備は沿岸警備隊に最大限任せ、海軍は可能な限り本来の戦闘任務を重視すべきであると提言している。

東シナ海、南シナ海、マラッカ海峡、ホルムズ海峡、さらには北極海といった多くの国が戦略的に重要とみなす海域での多国間協調による安全確保は、かなりの困難が伴うであろう。沿岸国を含む関係国の間で利害が異なる場合、アメリカのマリタイム・フォースの展開が全面的に受け入れられるとは限らないからである。

b. 戦争の本質と軍事力の意義に関する疑問

本論文に、「グローバル化は、世界の海軍の關係に民主化をもたらすものであった」との記述がある。この点は重要である。確かに、グローバル化によって、1つの目標に多様な考え方が結集されるようになり、それによって多くの価値観を包含する結論が導かれるようになった。同様に、GMP 構想は、海洋の安全保障というグローバル・インタレストに様々な価値観を包含させることになる。論文のシナリオのように、中国の対艦弾道ミサイルによる攻撃が、パートナーシップの民主的作用によって環境問題にすり替えられ、外交的に処置されてしまう場合もあるだろう。

本来、戦争とは、クラウゼビッツが指摘するように「他の手段をもってする政治の継続」であるとするれば、軍事力は外交が行き詰まったときに国家の利益を護るために用いられるものである。軍事力は、本論文のシナリオに示されるような事態においてなお、意義を発揮できるように準備されるべきものではなかろうか。

本論文のシナリオでは、「大きな海軍力を持つ国はほとんどが同盟国であった。・・・同盟国は戦争を抑止するよりも回避することを求めた」との記述がある。GMP は、パートナーとなる国すべての価値と利益が共有される世界において成り立つものである。そこにおいては、同盟国は他の国同様にパートナーの一員であり、アメリカの利益のためだけに行動することが難しい面もあるだろう。

(3) 本論文の主眼

以上のように、協調的海洋安全保障に関する疑問点を列挙してみると、本論文の指摘と合致するところがあるように思える。本論文には、グローバル化がもたらす国家安全保障への負の作用、国家間の武力紛争事態への備え、非対称作戦への備え等への危惧が示されている。特に著者が指摘したかったのは、国家間武力紛争時における非対称戦への備えであろう。アメリカの *Daily Standard* (2009年12月17日) に、アメリカン・エンタープライズ研究所のマイケル・オースリン研究員による、ホルムズ海峡における脅威と協調的海洋戦略とに関する論説、「シーコントロールの回帰？」(“U.S. Navy V. Iran: The Return of Sea Control?”) が掲載された⁴。この論説は、ホルムズ海峡でイランが

³ Heritage Special Report, “Securing the high seas: America’s Global Maritime Constabulary Power,” The Heritage Foundation, March 2008. This report is available at following URL: http://www.heritage.org/Research/NationalSecurity/upload/SR_20.pdf

⁴ This article is available at following URL: <http://www.aei.org/article/101441>

潜水艦と機雷とによる非対称戦を仕掛けた場合のアメリカ海軍の脆弱性を指摘している。東シナ海とホルムズ海峡、中国とイランと、地域と相手は異なるものの、提言するところは同じであり、国家間武力紛争時における非対称戦への備えである。

こうして見ると、本論文には時宜を得た指摘が含まれていると言える。今、アメリカが直面する最大の作戦は、テロとの戦いである。そのテロとの戦いには様々な関係国との協調が不可欠であり、そこにおいて GMP 構想の必要性は理解できる。また、大規模な国家間武力紛争の蓋然性が低くなっている現在においては、海軍力に国家の多くの資源をつぎ込むことができないことも理解できる。しかしながら、他方で、アメリカの支配に挑戦する意図を持つ国が、前触れなく非対称戦を仕掛け、アメリカ海軍がそれに有効に対処できない場合、アメリカ海軍による海洋の支配は、本論文のシナリオのように永久に瓦解するか否かは別にしても、一時的に崩れることは十分に考えられる。グローバル化する現代国際社会において、そのことによる政治、経済、安全保障等に及ぼす影響は計り知れないものとなる。

(4) 日米同盟体制への含意

冷戦期、アメリカ海軍は“600 隻艦隊”構想のもと、1986 年に策定された「海洋戦略」に沿って、ソ連軍を氷海の下にまで封じ込めるべく世界的規模で展開した。海上自衛隊は、西太平洋においてアメリカ海軍と共同した。東アジアにおいては、日米海洋同盟が冷戦を冷戦として終結させたと言えよう。

国際関係は流動的である。地球規模で資源・エネルギー不足が深刻化する中で、グローバル化における負の作用が国家間に緊張をもたらすことも考えられる。今の時代にこそ、国家間武力紛争の発生を予防する備えが必要である。そのために、海洋の安全保障において留意すべきは、海軍力バランスを崩さないことである。

東アジアにおいては、日米同盟の抑止態勢を強固に維持しなければならない。考察すべきは、国家間武力紛争の発生を抑制するために必要なアメリカ海軍の展開兵力と海上自衛隊の兵力の定量的目標値と運用であろう。

東アジアの戦略環境においては、日米安保体制とそれに基づく日本におけるアメリカ軍の基地によって安定が維持されてきた。見通し得る将来において、日米同盟体制以外に東アジアの安全を保障するシステムは見出せない。アメリカ海軍の海外展開兵力の 44% は日本に基地を置いており、それは東アジアの安全保障の要石である。海洋への進出を加速させる中国との間での不慮の軍事衝突を予防するためにも、日米同盟による、様々な事態を想定した共同戦略を構築し、それを内外に示しておく必要があるだろう。本論文は、シナリオの中で、同盟国は武力紛争を抑止するのではなく回避することを望むようになった、と述べている。そのような同盟関係は、他国に前触れのない非対称戦を仕掛ける野心を抱かせてしまうかもしれない。

われわれは、クラスカ論文の日米同盟体制への含意を十分に読み取る用意がなければならない。

リンク先

AFP	http://www.afp.com/afpcom/en
Alibaba.com	http://www.alibaba.com/
ANTARA News	http://www.antaraneews.com/
AP	http://www.ap.org/
B9 Shipping	http://www.b9shipping.com/
BBC News	http://news.bbc.co.uk/
Bernama	http://www.bernama.com/bernama/v5/index.php
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/
Defense News	http://www.defensenews.com/
EU NAVFOR Somalia	http://www.euonavfor.eu/
Fairplay Daily News	http://www.fairplay.co.uk/
Hindustan Times	http://www.hindustantimes.com/Homepage/Homepage.aspx
Husky Energy	http://www.huskyenergy.ca/
Lloyd's List	http://www.lloydslist.com/ll/home/index.htm
Marine Log	http://www.marinelog.com/
Maritime Global Net	http://www.mglobal.com/
Mekong River Commission for sustainable development	http://www.mrcmekong.org/
Ministry of Foreign Affairs of Japan (外務省)	http://www.mofa.go.jp/mofaj/
Mitsui O.S.K. Lines (商船三井)	http://www.mol.co.jp/
Navy News Stand	http://www.news.navy.mil/local/greatlakes/
PLA Daily	http://english.chinamil.com.cn/
Reuters	http://www.reuters.com/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
The Barents Observer	http://www.barentsobserver.com/
The Washington Post	http://www.washingtonpost.com/
Trade Winds	http://www.tradewinds.no/
Trading Markets	http://www.tradingmarkets.com/
U.K. Department of Energy & Climate Change	http://www.decc.gov.uk/
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/
ZACKS	http://www.zacks.com/
中国軍網*	http://www.chinamil.com.cn/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)